

有明マテリアル株式会社との合併契約に関する
会社法第794条第1項に基づく
吸収合併存続会社の備置き書類

黒崎播磨株式会社

合併契約書

黒崎播磨株式会社（以下「甲」という。）と有明マテリアル株式会社（以下「乙」という。）とは、次のとおり合併契約（以下「本契約」という。）を締結する。

（合併の方法）

第1条 甲及び乙は合併（以下「本合併」という。）して、甲は存続し、乙は解散する。

（吸収合併存続会社及び吸収合併消滅会社の商号及び住所）

第2条 甲及び乙の商号及び住所は、次のとおりである。

（1）甲（吸収合併存続会社）

商号：黒崎播磨株式会社

住所：北九州市八幡西区東浜町1番1号

（2）乙（吸収合併消滅会社）

商号：有明マテリアル株式会社

住所：大牟田市西港町一丁目21番地1

（合併に際して発行する株式）

第3条 甲は、乙の発行済株式のすべてを所有しているので、本合併による新株式の発行又は自己株式の移転その他の対価の交付は行わない。

（増加すべき資本金）

第4条 甲は、本合併により、資本金の額の増加は行わない。

（合併承認総会等）

第5条 甲は、会社法第796条第2項の規定に基づき、本契約について会社法第795条第1項の株主総会の承認を受けることなく本合併を行う。

2. 乙は、会社法第784条第1項の規定に基づき、本契約について会社法第783条第1項の株主総会の承認を受けることなく本合併を行う。

（効力発生日）

第6条 本合併の効力発生日は、2021年10月1日とする。ただし、本合併手続の進行上の必要性その他の事由により、甲乙協議のうえ、これを変更することができる。

（会社財産の引継ぎ）

第7条 乙は、2021年6月30日現在の貸借対照表その他同日現在の計算を基礎とし、これに本合併の効力発生日に至るまでの増減を加除した資産、負債及び権利義務の一切を本合併の効力発生日において甲に引き継ぐ。

2. 乙は、2021年7月1日から本合併の効力発生日前日に至るまでの間の資産及び負債の変動について、別に計算書を添付して、その内容を甲に明示する。

(乙の役員、従業員)

第8条 乙の役員（取締役、監査役）及び従業員に関する事項（処遇等を含む。）については、甲乙別途協議のうえ、本合併の効力発生日までに決定する。

(善管注意義務)

第9条 甲と乙は、本契約の締結日から本合併の効力発生日に至るまでの間において、善良なる管理者の注意をもってそれぞれの業務の執行及び財産の管理、運営を行い、その財産又は権利義務に重大な影響を及ぼすおそれのある事項については、あらかじめ甲乙協議し合意のうえ、これを行う。

(本合併の条件の変更及び本契約の解除)

第10条 本契約の締結日から本合併の効力発生日に至るまでの間において、甲又は乙の資産状態又は経営状態に重大な変動が生じたとき、又は重大な欠陥が発見されたときは、甲乙協議のうえ、書面により本合併の条件を変更し又は本契約を解除することができる。

(本契約に定めのない事項)

第11条 本契約に定めるもののほか、本合併に関し必要な事項は、本契約の趣旨に従い、甲乙協議のうえ、これを定める。

2. 前項の協議を行う場合であって、相手方の求めがあるときは、甲及び乙は、当該協議を行う旨の合意を書面又は電磁的記録により行う。

本契約成立の証として本書2通を作成し、甲乙記名押印のうえ、各自1通を保有する。

2021年3月24日

甲 北九州市八幡西区東浜町1番1号
黒崎播磨株式会社
代表取締役社長 江川 和宏 ㊞

乙 大牟田市西港町一丁目21番地1
有明マテリアル株式会社
代表取締役社長 満留 辰郎 ㊞

2021年7月26日

黒崎播磨株式会社
代表取締役社長 江川 和宏

合併契約に係る会社法施行規則第191条第1号に定める
相当性に関する事項について

当社を吸収合併存続会社とし、有明マテリアル株式会社（本店所在地：大牟田市西港町一丁目21番地1）を吸収合併消滅会社とする合併契約（以下「本合併契約」という。また、本合併契約に係る合併を「本合併」という。）について、会社法施行規則第191条第1号に定める相当性に関する事項は下記のとおりです。

記

本合併契約には、会社法第749条第1項第2号及び第3号に掲げる事項についての定めはありません。

これは、当社が有明マテリアル株式会社の発行済株式のすべてを所有していることから、本合併においては、金銭等の交付及び割当ては行わないものです。

以上

第29期 事業報告

自 令和2年4月1日

至 令和3年3月31日

有明マテリアル株式会社

第29期 事業報告

自 令和 2年 4月 1日
至 令和 3年 3月 31日

1. 株式会社の現況に関する事項

1-1. 事業の経過及びその成果

当期の売上高は対前期 95 百万円増の 1,132 百万円となった。

経常利益は前期に比べ 8 百万円減の 51 百万円となった。

営業外収益及び特別利益の動き小さく、法人税等 19 百万円を差引いた当期純利益は、前期に比べ 6 百万円減の 32 百万円となった。

1-2. 資金調達等についての状況

当期は、CMS 預け金から 40 百万円 取崩し、40 百万円 貸付けた。

1-3. 直前3事業年度の財産及び損益の状況

(単位：百万円)

区 分	第26期 平成29年度	第27期 平成30年度	第28期 令和元年度	第29期 令和2年度
売上高	1,306	1,219	1,037	1,132
売上原価	1,091	1,039	873	987
販管費	94	105	104	94
営業利益	119	74	59	50
営業外収益				
営業外費用		1		
経常利益	120	73	59	51
特別利益				
特別損失				
税引前当期利益	120	73	59	51
法人税等	36	18	21	19
当期純利益	84	55	38	32
1株あたり 当期純利益(円)	42,008	27,737	19,040	16,297
総資産	896	874	794	861

1-4. 対処すべき課題

- ① 原価の低減
- ② 親会社を通じた主要取引先（半導体関連分野等）への販売確保、事業領域拡大への支援
- ③ 新製品（マセライト PN、高抵抗誘電体、多孔質吸着盤ほか）の開発
- ④ J-SOX法（財務報告に係る内部統制）対応
- ⑤ コンプライアンスリスク管理（安全・品質・ISO）対応

1-5. 主要な事業内容

- ① 快削性セラミックス製品の製造・加工・販売
- ② エンジニアリングセラミックスの製造・加工・販売
- ③ セラミックス繊維加工品の製造・加工・販売
- ④ 上記に係わる諸事業

1-6. 当該事業年度の末日における主要な事業所並びに使用人の状況

① 主要な事業所

本社・工場 福岡県大牟田市

② 使用人の状況

使用人数 59名

平均年齢 41.18歳、平均勤続年 12.00年

1-7. 重要な親会社及び子会社の状況

① 親会社の状況

黒崎播磨株式会社は、当社の株式を 2,000 株(100%) 保有しております。

② 子会社の状況

なし。

1-8. 前各号に掲げるもののほか、当該株式会社の現況に関する重要な事項

特になし。

貸借対照表
(令和3年3月31日現在)

有明マテリアル株式会社

(単位：千円、千円未満切捨)

資 産 の 部		負 債 の 部	
勘 定 科 目	金 額	勘 定 科 目	金 額
流 動 資 産	465,442	流 動 負 債	175,035
現 金 預 金	34,906	買 掛 金	68,321
売 掛 金	167,432	未 払 金	58,246
商 品	23,233	賞 与 引 当 金	44,335
製 品	27,751	そ の 他	4,132
そ の 他 棚 卸 資 産	76,040		
前 払 費 用	4,455		
そ の 他	131,622		
固 定 資 産	395,676	固 定 負 債	229,466
有 形 固 定 資 産	299,623	退 職 給 付 引 当 金	215,574
建 物	100,292	役 員 退 任 慰 勞 引 当 金	13,892
構 築 物	2,357		
機 械 装 置	53,365		
車 輛 運 搬 具	2,564		
工 具 器 具 備 品	23,044		
土 地	117,998	負 債 合 計	404,502
無 形 固 定 資 産	23,792	純 資 産 の 部	
ソ フ ト ウ ェ ア	23,792	株 主 資 本	456,616
投 資 等	72,260	資 本 金	100,000
敷 金	4,374	利 益 剰 余 金	356,616
長 期 繰 延 税 金 資 産	67,886	利 益 準 備 金	25,040
		固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	48,662
		繰 越 利 益 剰 余 金	282,914
		(うち当期純利益)	(32,595)
資 産 合 計	861,119	純 資 産 合 計	456,616
		負 債 ・ 純 資 産 合 計	861,119

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

貸借対照表及び損益計算書の作成に当たって採用した重要な会計処理の原則及び手続きは次のとおりであります。

1. 固定資産の減価償却の方法

社用資産

定額法によっております。

2. 引当金の計上基準

賞与引当金

従業員の賞与に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に属する金額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務を計上しております。

3. 収益及び費用の計上基準

売上高及び売上原価の計上基準

製品出荷時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

4. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

会計方針の変更に関する注記

会計方針の変更はありません。

貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 780,590千円

2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権 174,025千円

短期金銭債務 778千円

株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度の末日における発行済株式の数 普通株式2,000株

関連当事者との取引に関する注記

親会社は黒崎播磨㈱、議決権の被所有割合は直接100%

1株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額 228,308円47銭

2. 1株当たり当期純利益 16,297円54銭

損 益 計 算 書

(自 令和 2 年4月 1 日)

(至 令和 3 年3月31日)

(単位：円)

有明マテリアル株式会社

摘 要	令和元年度決算	令和2年度決算	増 減
【売上高】			
売上高	1,037,852,032	1,132,970,666	95,118,634
【売上原価】			
売上原価	873,883,727	987,560,517	113,676,790
売上総利益	163,968,305	145,410,149	-18,558,156
【販売費及び一般管理費】			
営業利益	104,948,504	94,538,476	-10,410,028
営業利益	59,019,801	50,871,673	-8,148,128
【営業外収益】	237,221	453,122	215,901
受取利息	208,465	161,358	-47,107
雑収入	28,756	28,998	242
保険差益		262,766	262,766
【営業外費用】			0
			0
			0
経常利益	59,257,022	51,324,795	-7,932,227
【特別利益】		305,597	305,597
固定資産売却益		305,597	305,597
【特別損失】	9	4	-5
固定資産除却損	9	4	
税引前当期純利益	59,257,013	51,630,388	-7,626,625
法人税等	1,868,700	26,686,900	24,818,200
法人税等調整額	19,307,500	-7,651,594	-26,959,094
当期純利益	38,080,813	32,595,082	-5,485,731

株主資本等変動計算書

有明マテリアル株式会社

自 令和 2 年 4 月 1 日 至 令和 3 年 3 月 31 日

単位：円

摘 要	株 主 資 本						純資産合計
	資本金	利 益 剰 余 金				株主資本合計	
		利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
			固定資産 圧縮積立金	繰越利益 剰余金			
前期末残高	100,000,000	25,040,200	48,662,063	288,399,605	362,101,868	462,101,868	462,101,868
当期変動額							
固定資産圧縮積立 積立					0	0	0
当期純利益				32,595,082	32,595,082	32,595,082	32,595,082
剰余金の配当				-38,080,000	-38,080,000	-38,080,000	-38,080,000
配当に伴う積立					0	0	0
当期変動額合計	0	0	0	-5,484,918	-5,484,918	-5,484,918	-5,484,918
当期末残高	100,000,000	25,040,200	48,662,063	282,914,687	356,616,950	456,616,950	456,616,950

監査報告書

令和2年4月1日から令和3年3月31日までの第29期事業年度の取締役の職務の執行に関して、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

私は、取締役及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他の重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査しました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告書等の監査結果

- 一 事業報告およびその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

計算書類及びその附属明細書は、会社の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

令和3年4月27日

有明マテリアル株式会社
監査役 川本 カンナ



2021年7月26日

黒崎播磨株式会社

代表取締役社長 江川 和宏

合併契約に係る会社法施行規則第191条第3号ハに定める後発事象について

当社を吸収合併存続会社とし、有明マテリアル株式会社（本店所在地：大牟田市西港町一丁目21番地1）を吸収合併消滅会社とする合併契約について、会社法施行規則第191条第3号ハに定める後発事象はありません。

以上

2021年7月26日

黒崎播磨株式会社

代表取締役社長 江川 和宏

合併契約に係る会社法施行規則第191条第5号イに定める後発事象について

当社を吸収合併存続会社とし、有明マテリアル株式会社（本店所在地：大牟田市西港町一丁目21番地1）を吸収合併消滅会社とする合併契約について、会社法施行規則第191条第5号イに定める後発事象はありません。

以上

2021年7月26日

黒崎播磨株式会社
代表取締役社長 江川 和宏

合併契約に係る会社法施行規則第191条第6号に定める
吸収合併存続会社の債務の履行の見込みに関する事項について

当社を吸収合併存続会社とし、有明マテリアル株式会社（本店所在地：大牟田市西港町一丁目21番地1）を吸収合併消滅会社とする合併契約（以下当該合併契約に係る合併を「本合併」という。）について、会社法施行規則第191条第6号に定める、吸収合併効力発生日以後における吸収合併存続会社の債務の履行の見込みに関する事項は下記のとおりです。

記

2021年6月30日現在、当社及び有明マテリアル株式会社の貸借対照表における資産の額、負債の額及び純資産の額は下表のとおりであり、本合併後、当社の資産の額が負債の額を十分に上回ることが見込まれます。

（単位：百万円、未満切捨）

	資産の額	負債の額	純資産の額
黒崎播磨株式会社	106,653	50,025	56,628
有明マテリアル株式会社	817	380	437

本合併後の当社の収益状況について、当社及び有明マテリアル株式会社の負担すべき債務の履行に支障を及ぼすような事態は、現在のところ予想されていません。

以上のことから、本合併の効力発生日以後においても、吸収合併存続会社である当社の債務の履行の見込みはあるものと判断しました。

以上

当社を吸収合併存続会社とし、有明マテリアル株式会社（本店所在地：大牟田市西港町一丁目21番地1）を吸収合併消滅会社とする合併契約に関する会社法第794条第1項に基づく吸収合併存続会社の備置き書類は以上のとおりです。

2021年7月26日

黒崎播磨株式会社

代表取締役社長 江川 和宏

